



財務情報

42 財政状態および経営成績に関する分析

46 連結貸借対照表

48 連結損益計算書

49 連結株主資本等変動計算書

51 連結キャッシュ・フロー計算書

52 連結財務諸表注記

財政状態および経営成績に関する分析

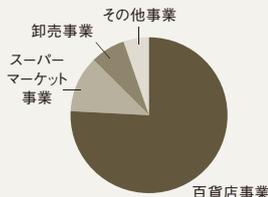
■ 売上高

(百万円)



■ 事業セグメント別の売上高

(各セグメント間の取引を含まない売上構成)

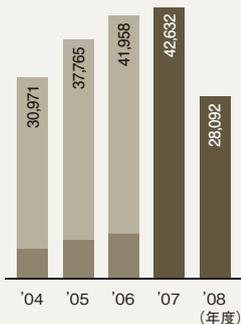


(各セグメント間の取引を含みます)

事業セグメント	売上高 (百万円)
百貨店事業	836,189
スーパーマーケット事業	130,660
卸売事業	87,139
その他事業	91,688

■ 営業利益

(百万円)



*1 2005年度以前の株松坂屋HDについては、持株会社移行前の株松坂屋グループの連結数値を記載しております。
 *2 株大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。
 *3 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

営業の概況

当連結会計年度(2008年度)の日本経済は、米国に端を発する世界的な金融・経済危機の影響を受け、昨秋以降、輸出が急減するとともに設備投資が減少し、個人消費も減速するなど、景気が急速に悪化しました。

百貨店業界では、業種・業態を超えた競争の激化や消費者の購買行動の変化に加え、景気悪化による消費マインドの冷え込みや節約志向の一段の高まりなどから、売上高は前年実績を大きく下回る状況で推移しました。

当社におきましては、グループビジョンである「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」を目指し、3期9ヵ年の中長期プラン「フロンティア21」をスタートさせる一方、経営環境の激変に対処するため、一段のコスト削減に取り組みました。

「フロンティア21」のスタート期である当期は、グループ成長基盤の充実と整備を図るため、百貨店事業のマーケティング・商品企画・営業企画などの政策立案機能や財務・人事・広報などの本社機能を一元化したほか、業務運営の根幹となる情報システムの統合を行いました。

グループ事業の1業種1社体制への再編・統合の取り組みとしましては、9月にスーパーマーケット事業4社、建装事業4社、人材派遣事業2社を、本年3月にはレストラン事業2社をそれぞれ1社に統合しました。これら再編・統合の最終段階として、百貨店事業における意思決定の迅速化及び経営効率の一層の向上を図るため、来年3月に大丸、松坂屋を1社体制に移行することとしました。

また、将来の成長に向けて、大丸梅田店、大丸東京店などの既存店舗増床計画や銀座六丁目地区再開発計画などに取り組んできました。さらに、今後の大阪地区での競争激化を踏まえ、将来に亘る店舗競争力と収益基盤の強化を図るため、大丸心齋橋店に隣接するそごう心齋橋本店の店舗施設の取得を決定しました。

一方、将来のグループ全体の収益構造や事業展開のあり方を抜本的に見直すなか、横浜松坂屋と今治大丸を閉鎖しました。加えて、経営環境の激変を踏まえ投

資計画を全面的に見直した結果、浜松出店計画を中止しました。

コスト削減におきましては、当社がコントロールタワーとなり、グループ全体の経費計画の見直し・絞り込みに大きく踏み込むとともに、全ての発注・購買を最小最低限のものとするなど、徹底を図りました。

人的生産性と企業活力の向上を目指した取り組みとしましては、少数精鋭化とグループ内最適配置による要員構造改革を進めています。また、9月に松坂屋の人事制度を大丸と同様の職務型制度へ統一しました。

売上高

以上のような諸施策を実施いたしましたが、かつてない厳しい消費環境により、当期の連結売上高は、百貨店事業が前年実績を大幅に下回る状況が続いたほか、スーパーマーケット事業、卸売事業、その他事業と各セグメントで前年実績を下回り、対前年6.9%減の1兆966億90百万円となりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、対前年2.9%減の2,411億89百万円となりました。大丸と松坂屋のシステム統合に伴い作業関連費用は大幅に増加しましたが、働き方の改革や退職者不補充などの施策により人件費を中心に圧縮したほか、広告宣伝費、消耗品費などにつきましても見直しを図り、削減しました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が218億33百万円減少する中、販売および一般管理費において大幅な削減をはかったものの、百貨店事業の不振の影響が大きく、対前年34.1%減の280億92百万円となりました。

その他の収益・費用

その他の費用(収益)は、ネットで196億34百万円の損失となり、対前年167億84百万円の利益の減少



となりました。これは主に、株式市況の急速な悪化に伴う投資有価証券評価損98億33百万円、百貨店の横浜松坂屋と今治大丸を閉鎖したことによる事業整理損57億61百万円、スーパーマーケットなどの減損損失28億24百万円などを特別損失として計上したことによるものです。

当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は、対前年78.7%減の84億59百万円となり、当期純利益は、対前年69.4%減の71億70百万円となりました。

(注) 前期比較は、2007年3月1日から2008年2月29日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を連結した年間実質ベースの数値と比較したものです。また、以下の前期比較についても同様です。

セグメント概況

●百貨店事業

当事業におきましては、「マーケット対応力の強化」「販売・サービス力の強化」「顧客基盤の拡大」による営業力・収益力強化のための基盤の充実と整備に取り組んできました。

まず、「マーケット対応力の強化」につきましては、3月のマーケティング企画推進室の新設に続いて、9月には大丸、松坂屋の営業政策部門を当社に一元化し、戦略・企画機能の強化を行いました。一方、各店舗には営業活動における責任と権限を委譲して、地域ごとに異なるマーケット特性に適応し、変化に素早く対応できる営業体制を構築しました。さらに、取引規模の拡大による品揃えの魅力化と生産性の向上を図るため、来年3月の百貨店事業の統合に先駆けて、本年3月に大丸、松坂屋の婦人雑貨・子供服関連の商品部門を当社に一元化しました。今後は、順次他の商品部門においても同様に統合を進めていきます。また、大丸のオリジナル商品であった紳士服の「トロージャン」、婦人服の「ソファール」を松坂屋名古屋店、上野店に導入し、当社グループとしてのプライベートブランドの展開拡大を行いました。加えて、年度後半の消費環境の悪化に伴うお客さまの一層の価格志向に対しましては、ファッショ

ン関連の全プライベートブランドの価格構成を見直しました。

「販売・サービス力の強化」につきましては、販売のブ口を養成するインストラクターであり、販売力強化の中心的役割を担う「サービス教育担当」の人材育成に努めてきました。また、販売サービスレベルの向上のための課題を明確にするため、各店舗ごとの販売サービス力を数値化し客観的に評価する「全店サービス調査」を大丸、松坂屋で実施しました。今後は、この調査結果に基づき、販売サービスにかかるお客さまの満足度をより一層高めるよう改善に努めていきます。

「顧客基盤の拡大」につきましては、お客さまの利便性の向上と新規顧客開拓を目指して、3月には「マツザカヤカード」、11月には現金カードの「マツザカヤMカード」を発行し、大丸、松坂屋のカード体系の共通化を進めました。同時に顧客情報システムを統合することで、札幌から博多に至る全国400万人を超える顧客情報を一元管理し、お客さまのニーズを的確に把握できる仕組みを整えました。

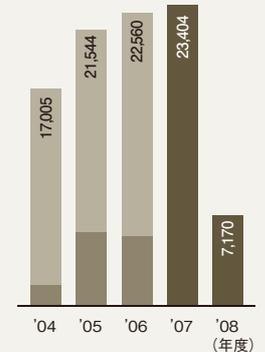
最大の顧客満足度を最小のコストで実現する営業改革の取り組みにつきましては、松坂屋において、3月から名古屋店、上野店、静岡店で、9月からは全店舗で業務の標準化と集約化を進め、販売専心体制の確立に取り組まれました。一方大丸では、これまでの営業改革の効果について検証を進め、さらに高効率で収益性の高い新しい百貨店モデルの構築に取り組まれました。

以上の取り組みに加え、大丸、松坂屋双方の外商顧客を対象とした催事や特選商品のカタログ販売を企画するなど、共同の販売促進を実施してきました。また、首都圏でのプレゼンス向上に向けて、7月には首都圏3店の共同企画である「夏の食品祭」を開催し、多くのお客さまからのご支持をいただくとともに、9月には「働く30代の女性」を新ターゲットとした松坂屋銀座店のリニューアルを実施し、飛躍的に来店客数が増加しました。

以上のような施策に取り組んできましたが、食料品については堅調に推移したものの、百貨店が得意とする高額品やファッション商品の買い控えが顕著になり、外商部門において売上が低迷したこともあり、百貨店事業の売上高は7.0%減の8,361億89百万円、また営業利益は、販

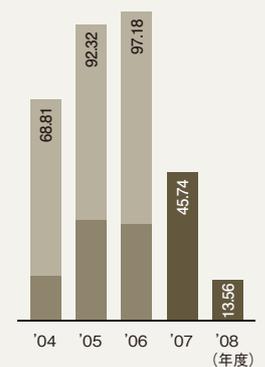
■当期純利益

(百万円)



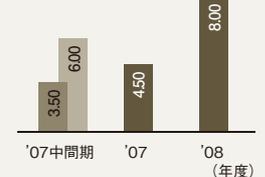
■1株当たり当期純利益

(円)



■1株当たり配当額 (単体)

(円)



■ 大丸 ■ 松坂屋HD ■ JFR

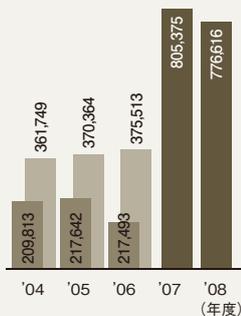
*1 2005年度以前の松坂屋HDについては、持株会社移行前の松坂屋グループの連結数値を記載しております。

*2 株大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。

*3 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

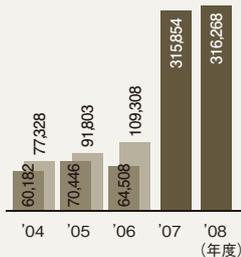
■ 総資産

(百万円)



■ 純資産

(百万円)



■ 大丸 ■ 松坂屋HD ■ JFR

*1 2005年度以前の株松坂屋HDについては、持株会社移行前の株松坂屋グループの連結数値を記載しております。

*2 株大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。

*3 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

売費及び一般管理費の効率化に取り組みましたものの、36.6%減の216億16百万円となりました。

● スーパーマーケット事業

大丸ピーコック、松坂屋ストアをはじめとするスーパーマーケット事業4社は、9月に競争力・収益力の強化に向けた統合を行い、社名を「株ピーコックストア」と変更しスタートしました。

この統合を機に、さらなる営業力強化と経営の効率化を図るため、商品仕入機能を集約し調達力を強化するとともに、POSをはじめとする情報システムの整備や本社機能の一元化を実施しました。また、収益基盤の強化を図るため、洋光台店、香里ヶ丘店を「ピーコックストア」として改装したほか、新たに新業態の都心型小型店舗「エクセ ピーコック」等を展開しました。加えて「食の安全・安心」のうえに「値ごろ感」を兼ね備えたプライベートブランド商品の開発と商品管理の徹底による業務オペレーションの精度アップ等を推進しました。

以上のような施策に取り組みましたが、消費者の生活防衛意識の高まりによる購買単価の低下と大型店舗建て替え閉鎖の影響などから、売上高は2.0%減の1,306億60百万円、営業利益は39.0%減の11億5百万円となりました。

● 卸売事業

大丸興業では、既存事業において新たな販路開拓と新規商材の開発にも努めましたが、市場環境の悪化もあり、産業資材、アパレルなどの分野が低調に推移し、売上高は3.8%減の871億39百万円となりました。しかしながら、営業収益率の改善に継続的に取り組むとともに、業務オペレーションの標準化・集約化による販売費及び一般管理費の徹底削減を図った結果、営業利益は7.4%増の35億72百万円となりました。

● その他事業

その他事業では、統合した建装事業、人材派遣事業をはじめ、それぞれの事業分野で差別化、特徴化による収益力の強化に取り組みましたが、J.フロント建装の大幅減収もあり、売上高は15.2%減の916億88百万円となりました。また、JFRカードの「マツザカヤカード」

発行に伴う一時的な費用負担もあり、営業利益は35.6%減の25億58百万円となりました。

財政状態

財政状態については、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用、有利子負債の削減に努めるとともに、グループ資金一元管理の体制づくりを行うなど財務体質強化への取り組みを進めた結果、資産合計は7,766億16百万円(対前期末比287億59百万円減)となりました。一方、負債合計は4,603億47百万円(対前期末比291億73百万円減)、純資産合計は3,162億68百万円(対前期末比4億14百万円増)となりました。

これらの結果、総資産営業利益率(ROA)は、3.6%、自己資本比率は、39.6%となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めています。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金は、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入や社債の発行により調達しています。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益84億59百万円、減価償却費132億57百万円などがある一方、法人税等の支払い129億34百万円などにより226億86百万円の収入となりました。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、百貨店各店の売場改装を中心に固定資産の取得による支出が127億65百万円ある一方、有価証券の売却による収入46億18百万円などにより、116億76百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより135億10百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、対前期末比26億36百万円減少の



323億7百万円、有利子負債残高は対前期末比83億65百万円減少の946億77百万円となりました。

利益配分に関する基本方針及び配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としています。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討していきます。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存です。

なお、当期の配当は中間配当4円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間8円を実施することとしました。

また、次期の配当につきましては、年間で6円とする予定です。

事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、2009年2月28日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びスーパーマーケット事業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁

止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは主に卸売事業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2009年2月28日及び2008年2月29日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2009年	2008年	2009年
流動資産：			
現金及び預金 (注記 3)	¥32,858	¥37,562	\$335,937
有価証券 (注記 3 及び 4)	1,093	1,531	11,175
受取手形及び売掛金：	62,137	74,311	635,283
控除：貸倒引当金	(743)	(784)	(7,596)
たな卸資産	42,939	45,154	439,004
繰延税金資産 (注記 12)	10,993	10,349	112,391
その他	27,554	25,400	281,709
流動資産合計	176,833	193,525	1,807,924
有形固定資産			
土地 (注記 5)	334,271	335,025	3,417,554
建物及び構築物 (注記 5、9 及び 10)	342,240	346,189	3,499,029
その他	12,879	14,716	131,674
建設仮勘定	2,362	1,047	24,149
計	691,753	696,979	7,072,416
減価償却累計額	(224,579)	(224,190)	(2,296,074)
有形固定資産純額	467,173	472,788	4,776,332
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 4 及び 5)	30,330	44,582	310,091
非連結子会社及び関係会社への投資	3,701	3,834	37,839
長期貸付金	1,089	1,205	11,134
敷金及び保証金	50,048	47,362	511,686
繰延税金資産 (注記 12)	12,263	10,008	125,376
その他	35,176	32,068	359,636
投資その他の資産合計	132,608	139,059	1,355,771
資産合計	¥776,616	¥805,375	\$7,940,047

連結財務諸表注記をご参照ください。



	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
負債及び純資産	2009年	2008年	2009年
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥79,685	¥89,956	\$814,692
短期借入金 (注記 5)	42,556	47,968	435,088
1年内償還予定の社債 (注記 5)	14,000	—	143,135
未払法人税等 (注記 12)	3,563	11,314	36,428
前受金	29,232	30,319	298,865
商品券	35,275	36,844	360,648
賞与引当金	7,735	6,216	79,082
役員賞与引当金	185	263	1,891
販売促進引当金	354	1,999	3,619
商品券等回収損失引当金	7,317	5,975	74,808
事業整理損失引当金 (注記 10)	2,679	—	27,390
その他	51,644	47,400	528,003
流動負債合計	274,228	278,259	2,803,681
固定負債：			
社債 (注記 5)	5,000	19,000	51,120
長期借入金 (注記 5)	33,121	36,073	338,626
繰延税金負債 (注記 12)	98,072	101,919	1,002,679
再評価に係る繰延税金負債	1,492	1,518	15,254
退職給付引当金 (注記 6)	34,422	36,143	351,927
役員退職慰労引当金	51	206	521
負ののれん	8,086	10,502	82,670
その他	5,871	5,896	60,025
固定負債合計	186,118	211,260	1,902,852
負債合計	460,347	489,520	4,706,543
純資産 (注記 7)：			
株主資本：			
普通株式：			
発行可能株式総数：2,000,000,000株			
発行済株式の総数：2009年及び2008年 536,238,328株	30,000	30,000	306,717
資本剰余金	209,657	209,787	2,143,513
利益剰余金	75,310	72,938	769,962
控除：自己株式 2009年 7,507,521株及び 2008年 7,301,098株	(5,980)	(5,973)	(61,139)
株主資本合計	308,987	306,753	3,159,053
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	(1,161)	1,098	(11,870)
繰延ヘッジ損益	35	(29)	358
評価・換算差額等合計	(1,125)	1,069	(11,502)
新株予約権	130	136	1,329
少数株主持分	8,276	7,895	84,613
純資産合計	316,268	315,854	3,233,494
負債純資産合計	¥776,616	¥805,375	\$7,940,047

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2009年	2008年	2009年
売上高:			
商品売上高	¥1,092,448	¥1,013,221	\$11,169,083
不動産賃貸収入	4,242	3,181	43,370
	1,096,690	1,016,402	11,212,453
売上原価:			
商品売上原価	825,628	763,698	8,441,141
不動産賃貸原価	1,779	1,403	18,188
	827,407	765,101	8,459,329
売上総利益	269,282	251,301	2,753,113
販売費及び一般管理費	241,189	211,583	2,465,893
営業利益	28,092	39,717	287,210
営業外収益(損失):			
受取利息及び受取配当金	910	642	9,304
支払利息	(1,616)	(1,543)	(16,522)
固定資産売却・除却損益	(1,748)	(723)	(17,871)
投資有価証券売却益	1,352	32	13,823
投資有価証券評価損	(9,833)	(362)	(100,532)
減損損失(注記 9)	(2,824)	(2,078)	(28,872)
債務勘定整理益	3,317	2,447	33,913
負ののれん償却額	2,336	1,199	23,883
商品券等回収損失引当金繰入額	(3,731)	(4,602)	(38,145)
事業整理損(注記 10)	(5,761)	—	(58,900)
その他(純額)	(2,033)	586	(20,785)
	(19,634)	(4,404)	(200,736)
税金等調整前当期純利益	8,459	35,314	86,484
法人税、住民税及び事業税: (注記 12)			
当年度分	5,812	15,710	59,421
調整額	(5,275)	(1,756)	(53,931)
	537	13,953	5,490
少数株主利益	751	822	7,678
当期純利益	¥7,170	¥20,538	\$73,305

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した1年間



	単位：百万円					
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日残高	270,830,356	¥20,283	¥23,184	¥60,982	¥(5,493)	¥98,956
株式移転による変動額	271,707,972	9,716	185,921			195,638
剰余金の配当				(3,745)		(3,745)
当期純利益				20,538		20,538
自己株式の取得			682		(5,448)	(4,766)
自己株式の処分			0	(2)	135	132
自己株式の消却	(6,300,000)			(4,834)	4,834	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)						
2008年2月29日残高	536,238,328	30,000	209,787	72,938	(5,973)	306,753
剰余金の配当				(4,760)		(4,760)
当期純利益				7,170		7,170
自己株式の取得					(364)	(364)
自己株式の処分			(63)		180	116
簡易株式交換による自己株式の処分			(67)		176	109
持分法適用関連会社の減少				(38)		(38)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)						
2009年2月28日残高	536,238,328	¥30,000	¥209,657	¥75,310	¥(5,980)	¥308,987

	単位：百万円					
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2007年2月28日残高	¥6,561	¥(1)	¥6,560	—	¥3,791	¥109,308
株式移転による変動額						195,638
剰余金の配当						(3,745)
当期純利益						20,538
自己株式の取得						(4,766)
自己株式の処分						132
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	(5,462)	(28)	(5,491)	136	4,103	(1,251)
2008年2月29日残高	1,098	(29)	1,069	136	7,895	315,854
剰余金の配当						(4,760)
当期純利益						7,170
自己株式の取得						(364)
自己株式の処分						116
簡易株式交換による自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の減少						(38)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	(2,260)	65	(2,195)	(5)	381	(1,819)
2009年2月28日残高	¥(1,161)	¥35	¥(1,125)	¥130	¥8,276	¥316,268

連結財務諸表注記をご参照ください。

単位：千米ドル（注記 1）

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月29日残高	536,238,328	\$306,717	\$2,144,842	\$745,711	\$(61,067)	\$3,136,213
剰余金の配当				(48,666)		(48,666)
当期純利益				73,305		73,305
自己株式の取得					(3,722)	(3,722)
自己株式の処分			(644)		1,840	1,186
簡易株式交換による自己株式の処分			(685)		1,799	1,114
持分法適用関連会社の減少				(389)		(389)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）						
2009年2月28日残高	536,238,328	\$306,717	\$2,143,513	\$769,962	\$(61,139)	\$3,159,053

単位：千米ドル（注記 1）

	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2008年2月29日残高	\$11,226	\$(296)	\$10,929	\$1,390	\$80,718	\$3,229,261
剰余金の配当						(48,666)
当期純利益						73,305
自己株式の取得						(3,722)
自己株式の処分						1,186
簡易株式交換による自己株式の処分						1,114
持分法適用関連会社の減少						(389)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	(23,106)	665	(22,441)	(51)	3,895	(18,597)
2009年2月28日残高	\$(11,870)	\$358	\$(11,502)	\$1,329	\$84,613	\$3,233,494

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した1年間



	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年 (注記 1)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥8,459	¥35,314	\$86,484
減価償却費	13,257	11,301	135,538
減損損失	4,554	2,078	46,560
負ののれん償却額	(2,336)	(1,199)	(23,883)
貸倒引当金の増減額	476	30	4,867
賞与引当金の増減額	1,439	133	14,712
退職給付引当金の増減額	(1,603)	(3,606)	(16,389)
販売促進引当金の増減額	(1,645)	118	(16,818)
商品券等回収損失引当金の増減額	1,342	5,975	13,720
事業整理損失引当金の増減額	2,679	—	27,390
受取利息及び受取配当金	(910)	(643)	(9,304)
支払利息	1,616	1,543	16,522
持分法による投資利益	(122)	(158)	(1,247)
固定資産売却益(純額)	—	(3,827)	—
固定資産売却・処分損	1,665	4,174	17,023
投資有価証券売却益(純額)	(1,352)	(32)	(13,823)
投資有価証券評価損	9,833	362	100,532
売上債権の増減額	12,115	3,854	123,863
たな卸資産の増減額	2,214	(488)	22,636
仕入債務の増減額	(10,264)	(2,012)	(104,938)
未収入金の増減額	(1,112)	(3,357)	(11,369)
長期前払費用の増減額	(1,989)	(2,961)	(20,335)
その他	(1,953)	(3,021)	(19,967)
小計	36,362	43,579	371,762
利息及び配当金の受取額	899	738	9,191
利息の支払額	(1,641)	(1,594)	(16,777)
法人税等の支払額	(12,934)	(14,927)	(132,236)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,686	27,796	231,939
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(1,903)	(407)	(19,456)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,618	416	47,214
有形及び無形固定資産の取得による支出	(12,765)	(16,122)	(130,508)
有形及び無形固定資産の売却による収入	526	21,322	5,378
長期貸付による支出	(29)	(23)	(296)
長期貸付金の回収による収入	148	156	1,513
短期貸付金の増減額	111	327	1,135
その他	(2,383)	122	(24,364)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,676)	5,792	(119,374)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	16,699	(15,889)	170,729
長期借入による収入	1,500	8,499	15,336
長期借入金の返済による支出	(26,563)	(14,007)	(271,578)
社債の償還による支出	—	(13,500)	—
自己株式の取得による支出	(357)	(752)	(3,650)
配当金の支払額	(4,763)	(3,722)	(48,696)
少数株主への配当金の支払額	(111)	(68)	(1,135)
その他	87	132	889
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,510)	(39,309)	(138,125)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(136)	(73)	(1,390)
現金及び現金同等物の増減額	(2,636)	(5,794)	(26,950)
現金及び現金同等物の期首残高	34,944	33,103	357,264
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	—	7,634	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 3)	¥32,307	¥34,944	\$330,304

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した1年間

1 連結財務諸表の作成基準

J. フロント リテイリング株式会社は、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合に合意し、2007年9月3日に共同持株会社として設立されました。

添付のJ. フロント リテイリング株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件に関して、一部異なっております。

添付の当社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成し、金融商品取引法の定めるところにより財務省の地方財務局に提出した当社の連結財務諸表を組み替えたものです(追加記載が含まれています)。日本語の法定連結財務諸表に含まれているものの公正表示に必要な不可欠でない一部の

補足情報は、添付の連結財務諸表に記載されておりません。

連結財務諸表及び注記の記載金額はすべて、金融商品取引法で認められているとおり、百万円未満を切り捨て、百万円単位で表示しています。そのため、連結財務諸表及び注記に円で表示されている合計金額は、個々の金額を合計したものと一致するとは限りません。

2009年2月28日現在の実勢為替レート(1米ドル97.81円)を使って日本円を米ドルに換算した金額を、日本国外の読者の便宜のためだけに表示しております。この表示額は、日本円金額がこの為替レートもしくはその他の為替レートで米ドルに換金された、換金されえた、もしくは将来換金されうると解釈されるべきものではありません。

2 重要な会計方針の概要

(a) 連結方針

連結財務諸表は、当社及び重要な子会社27社(2008年は38社)(以下「当社グループ」)の会計を含んでいます。

重要な関係会社5社(2008年は6社)は、会社間未実現利益を消去した後持分法を適用して計上しております。それ以外の非連結子会社及び関係会社への投資については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法を適用していません。したがって、この投資は、多大かつ回収不能な価値の減損を調整して原価法で計上しております。また、非連結子会社及び関係会社からの利益は、当社グループが当該会社から配当を受けた場合のみ計上しております。

連結会計基準に従って、当社の子会社は、議決権株式の過半数所有その他の手段によって実質的に支配している会社を含みます。また、当社の関係会社は、当社が重要な影響を及ぼすことができる会社を含みます。

重要な会社間取引及びグループ間の未実現利益はすべて、連結で消去しております。

子会社への投資の消去にあたり、少数株主に起因する金額を含む子会社の資産及び負債を、当社が各子会社の支配権を獲得した時点の時価で評価しております。

連結子会社への投資勘定と資本勘定との差額(のれんもしくは負ののれん)は、5年間の定額法により償却しております。ただし、些少なものは例外とし、取得期間に損益として処理しております。

当社の非連結子会社はすべて、資産合計、売上高、利益、利益剰余金、その他の指標において規模が限定されており、すべて合わせても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(b) 外貨換算

すべての外貨建金融資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算し、為替差損益は損益として処理しております。

(c) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手元現金、容易に換金可能である預金、取得日から3か月以内に満期が到来する流動性が高い短期投資を含みます。

(d) 有価証券

当社グループは、売買目的有価証券および満期保有有価証券は保有しておりません。非連結もしくは持分法適用子会社および関係会社が発行した持分証券は、移動平均原価法で計上しております。時価のある売却可能有価証券は、時価法で計上しております。これら有価証券の未実現損益は、適用される法人税等を控除し貸借対照表の純資産の部に独立した項目として計上しております。時価のない売却可能有価証券は、移動平均法で計上しております。



(e) デリバティブおよびヘッジ取引

金融派生商品は、ヘッジ目的で利用されない場合、時価法で計上し、時価の変動は、損益計上しております。

金融派生商品がヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合、当社グループは、関連するヘッジ項目の損益が認識されるまで金融派生商品の時価の変動によって生じる損益の認識を繰り延べております。

先物為替予約がヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合、先物為替予約およびヘッジ項目は、先物為替予約相場を使って計上しております。

また、金利スワップがヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合も、金利スワップ契約に基づく支払純額もしくは受取純額は、スワップ契約が遂行された資産もしくは負債の金利に加える、もしくは金利から控除しております。

当社グループは、将来の外国為替変動及び金利引上げリスクを緩和する目的でのみ先物為替予約および金利スワップを金融派生商品として利用しております。

関連するヘッジ項目は、売掛金、買掛金、借入金、及び外債金利です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、主として回収損失見込額を補填できる金額を計上しております。その内訳は、特定の項目に関する回収不能見込額と残りの項目に回収実績率を適用して計算した回収損失見込額です。

(g) たな卸資産

たな卸資産は、主として売価還元法による原価法で計上しております。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しております。建物及び構築物の償却は主に定額法で計算し、その他の有形固定資産は法人税法に定められた見積耐用年数にわたり定率法で償却しております。小規模な改修と改良を含む保守及び修理は、発生時に費用計上しております。耐用年数の範囲は、主として建物及び構築物が3年から50年、その他の有形固定資産が2年から20年です。

一部の子会社は、建物付属設備及び構築物の減価償却に定率法を採用しておりましたが、2009年2月28日に終了した年度より定額法に変更いたしました。この変更の結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益及び税金等調整前当期純利益が1,295百万円(13,240千ドル)増加しております。

加えて、法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づき完全に減価償却した資産の残存価額(取得原価の5%)を、2009年2月28日に終了した年度より5年間にわたり均等償却しております。この変更の結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益及び税金等調整前当期純利益が736百万円(7,525千ドル)減少しております。

(i) 固定資産の減損

当社グループは、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化に現れた場合、固定資産の減損を検討しております。資産もしくは資産グループの帳簿価額が、資産もしくは資産グループの継続使用および最終的処分から得られると期待される割引前将来キャッシュ・フロー金額を上回る場合は、減損損失を認識いたします。減損損失は、資産の帳簿価額と回収可能価額との差額として計算し、資産の継続使用および最終的処分による割引後キャッシュ・フロー金額と処分時の正味販売価格のいずれか高いほうの金額になります。

(j) ソフトウェア

社内利用のために購入した、もしくは社内で開発したソフトウェアは、見積り耐用年数(5年)にわたり定額法で減価償却しております。

(k) 販売促進引当金

販売促進引当金は、ポイントカードお買物券及びその他の商品券発行時における過去の利用実績率に基づく将来の見込額を計上しております。

(l) 賞与引当金

賞与引当金は、当会計年度に起因する見積額を計上しております。

(m) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、当会計年度に起因する見積額を計上しております。

(n) 商品券等回収損失引当金

商品券等回収損失引当金は、関連する負債の計上が中止された後商品券等が回収された場合に発生する将来の損失見積額を、過去の実績に基づいて計上しております。

(o) 事業整理損失引当金

事業整理損失引当金は、関係会社の事業整理損失見積額を計上しております。

(p) 退職給付引当金

退職給付引当金は貸借対照表日における給付債務及び年金資産見込額に基づいて計上しております。

未認識過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の主として10年から12年の期間にわたり按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）にわたって定額法により発生翌会計年度から償却しております。

(q) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において貸借対照表日に役員全員が退職した場合の要支給見積額を、内規に基づいて計上しております。

支給については、株主総会の承認を受けなければなりません。

(r) リース

リースに関する現行の日本の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースは資産計上が求められますが、その他のファイナンス・リースに関しては、借主の財務諸表注記に「資産計上したと仮定した場合の情報」を開示すればオペレーティング・リース取引と同様の会計処理をすることが認められております。その他すべてのリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。

(s) 法人税等

法人税は、国税と地方税で構成されています。

当社企業グループは、財務諸表の帳簿価額と資産及び負債の課税基準との一時差異の税効果を認識しております。法人税等の計上額は、当社グループ各社の損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算定しております。予想される将来一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の期中加重平均発行株式数を基礎としており、希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式に転換された場合に起こり得る潜在的希薄化を反映しています。

1株当たり配当金は、期中に取締役会が決議した中間配当と会計年度末後取締役会が決議した期末配当を意味しています。

(u) 組替

前年の金額の一部は、当年の表示に合わせるため組み替えて再表示してあります。この変更による以前の営業成績への影響はありません。



3 現金及び現金同等物

2009年2月28日及び2008年2月29日のキャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
現金及び預金	¥32,858	¥37,562	\$335,937
預入期間が3か月を超える定期預金	(568)	(2,635)	(5,807)
短期投資	16	16	164
現金及び現金同等物	¥32,307	¥34,944	\$330,304

4 有価証券

2009年2月28日及び2008年2月29日に売却可能有価証券と分類された有価証券は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2009年2月28日現在					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える有価証券						
株式	¥2,417	¥4,420	¥2,002	\$24,711	\$45,190	\$20,468
債券	872	878	6	8,915	8,977	61
小計	3,290	5,299	2,009	33,637	54,176	20,540
取得原価が連結貸借対照表計上額を超える有価証券						
株式	21,093	17,127	(3,966)	215,653	175,105	(40,548)
債券	1,812	1,715	(96)	18,526	17,534	(980)
小計	22,905	18,842	(4,063)	234,179	192,639	(41,540)
合計	¥26,195	¥24,142	¥(2,053)	\$267,815	\$246,825	\$(20,990)

	単位：百万円		
	2008年2月29日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える有価証券			
株式	¥7,152	¥13,774	¥6,621
債券	2,631	2,648	17
小計	9,784	16,423	6,638
取得原価が連結貸借対照表計上額を超える有価証券			
株式	27,066	22,177	(4,888)
債券	361	360	(0)
小計	27,428	22,538	(4,889)
合計	¥37,212	¥38,961	¥1,749

当社グループは、時価のある売却可能有価証券について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合減損を検討しています。取得原価が回復する見込がないと判断された場合、減損損失を認識して

おります。2009年2月28日及び2008年2月29日に時価評価されている売却可能有価証券の減損損失は、それぞれ9,833百万円(100,532千米ドル)及び362百万円でした。

2009年2月28日及び2008年2月29日に時価評価されていない売却可能有価証券は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
非上場株式	¥3,172	¥3,184	\$32,430
その他	4,108	3,967	42,000
合計	¥7,281	¥7,151	\$74,440

2009年2月28日に終了した年度の売却可能有価証券売却額は4,618百万円(47,214千米ドル)、この売却による実現総利益は1,352百万円(13,823千米ドル)でした。

2009年2月28日現在売却可能と分類されている有価証券のうち満期のある債券及びその他有価証券の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

	単位：百万円			
	2009年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	¥280	¥100	—	—
その他	796	1,416	—	—
その他				
投資信託	16	—	—	—
合計	¥1,093	¥1,517	—	—

	単位：千米ドル			
	2009年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	\$2,863	\$1,022	—	—
その他	8,138	14,477	—	—
その他				
投資信託	164	—	—	—
合計	\$11,175	\$15,510	—	—



5 短期借入金及び長期借入金

2009年2月28日及び2008年2月29日の短期借入金の内訳は、銀行借入金と当座借越です。短期借入金に適用された年間加重平均利率は0.93%でした。2009年2月28日及び2008年2月29日の長期借入金は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
0.76% 無担保普通社債 償還期限2009年	¥6,000	¥6,000	\$61,343
0.74% 無担保普通社債 償還期限2009年	3,000	3,000	30,672
1.01% 無担保普通社債 償還期限2009年	3,000	3,000	30,672
1.10% 無担保普通社債 償還期限2009年	2,000	2,000	20,448
1.07% 無担保普通社債 償還期限2011年	3,000	3,000	30,672
1.06% 無担保普通社債 償還期限2011年	2,000	2,000	20,448
銀行その他からの借入金 返済期限2021年まで	37,494	62,557	383,335
合計	56,494	81,557	577,589
控除：1年以内に返済予定の長期借入金	18,373	26,484	187,844
	¥38,121	¥55,073	\$389,745

2009年2月28日以降に期限の到来する社債を含む長期借入金は以下の通りです。

2月28日もしくは29日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥18,373	\$187,844
2011年	10,956	112,013
2012年	11,634	118,945
2013年	8,390	85,779
2014年以降	7,141	73,009
合計	¥56,494	\$577,589

2009年2月28日現在、短期借入金2,886百万円(29,506千米ドル)及び長期借入金11,685百万円(119,466千米ドル)の担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥12,608	\$128,903
建物及び構築物	15,429	157,745
投資有価証券	521	5,327
合計	¥28,560	\$291,995

日本の慣行として、当社グループは借入先の銀行に対し相当の預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されていません。

6 退職給付引当金

当社グループは、確定給付年金制度、すなわち、企業年金制度、適格年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。権利を有する従業員に割増退職金を支払う場合があります。この退職

金は、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務に含まれません。一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

以下の表は、2009年2月28日及び2008年2月29日現在の当社グループの退職給付制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
退職給付債務	¥84,230	¥92,686	\$861,159
年金資産の時価	(35,720)	(50,471)	(365,198)
退職給付信託	(8,095)	(14,530)	(82,762)
未積立退職給付債務	40,414	27,683	413,189
未認識過去勤務債務	3,428	3,007	35,048
未認識数理計算上の差異	(19,589)	(2,791)	(200,276)
	24,253	27,899	247,960
前払年金費用	10,168	8,244	103,957
退職給付引当金	¥34,422	¥36,143	\$351,927

2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した年度の退職給付費用の構成要素は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
勤務費用	¥2,961	¥2,602	\$30,273
利息費用	1,798	1,506	18,383
期待運用収益	(1,206)	(928)	(12,330)
過去勤務債務の費用処理額	(552)	(501)	(5,644)
数理計算上の差異の費用処理額	294	(824)	3,006
退職給付費用	3,295	1,855	33,688
確定拠出年金への掛金支払額	283	147	2,893
合計	¥3,579	¥2,003	\$36,591

上記情報の計算の基礎は以下の通りです。

	2009年	2008年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%~2.0%	1.0%~2.0%
過去勤務債務の処理年数	主として10~12年	主として10~13年
数理計算上の差異の処理年数	10~12年	10~13年



7 純資産

日本企業には、日本の会社法（「会社法」）が適用されます。財務及び会計事象に影響を与える会社法の重要な条項を以下に要約しています。

(a) 配当

会社法に基づいて、企業は株主総会決議による年度末配当に加えて、会計年度中いつでも配当を支払うことができます。以下の基準を満たす企業は、定款に定められていれば会計年度中いつでも取締役会が配当（現物配当を除く）を宣言することができます。（1）取締役会が設置されている（2）会計監査法人が設置されている（3）監査役会が設置されている（4）取締役会の任期が通常の2年ではなく、1年と定款で定められている。定款に定められていれば取締役会の決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。会社法は、配当可能額もしくは自己株式の取得に一定の制限を設けています。その制限は株主への分配可能額として規定されていますが、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務づけられています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法は利益準備金（利益剰余金の一部）及び資本準備金（資本剰余金の一部）の総合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を当該配当の支払額を差し引く資本勘定に応じて、利益準備金もしくは資本準備金として積み立てることを義務づけています。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額を無制限に払い戻すことができます。また、会社法では、株主総会の決議に基づく一定の

条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金について科目間での振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は取締役会決議による企業の自己株式の取得及び処分を認めています。自己株式の取得額は、特定の算式によって決定される株主に対する分配可能額を超えることはできません。

会社法では、従来負債の部に表示していた新株予約権は、純資産の部において独立項目として表示されています。

会社法ではまた、企業が自己新株予約権及び自己株式の両方を取得できるよう規定しています。この自己新株予約権は、純資産の部において独立項目として表示されるか、新株予約権から直接控除して表示されます。

2009年4月14日に開催された取締役会で、1,851百万円（18,924千ドル）の配当金の分配が決議されました。この分配は2009年2月28日現在の連結財務諸表には計上せず、決議された期間に計上されます。

8 ストック・オプション

2009年2月28日現在のストック・オプションの付与状況は以下の通りです。

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び人数	株式の種類 及び付与数	付与日	権利行使期間
第1回	取締役12名 監査役4名 従業員(理事)6名	普通株式140,000株	2002年5月23日	2007年9月3日から 2012年5月23日まで
第2回	取締役7名 監査役4名 執行役員16名 従業員(理事)1名	普通株式161,000株	2003年5月22日	2007年9月3日から 2013年5月22日まで
第3回	取締役7名 監査役4名 執行役員14名 従業員(理事)1名	普通株式308,000株	2004年5月27日	2007年9月3日から 2014年5月27日まで
第4回	取締役7名 監査役4名 執行役員12名 従業員(理事)1名	普通株式336,000株	2005年5月26日	2007年9月3日から 2015年5月26日まで
第5回	取締役8名 監査役5名	普通株式 63,000株	2006年5月25日	2007年9月3日から 2026年7月14日まで
第6回	従業員135名	普通株式300,000株	2006年5月25日	2008年7月15日から 2012年7月14日まで

ストック・オプションの変動状況は以下の通りです。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利確定後 2007年2月28日残高	140,000	161,000	308,000	336,000	63,000	300,000
権利行使 失効						
2008年2月29日残高	140,000	161,000	308,000	336,000	63,000	300,000
権利行使 失効		42,000			7,000	
2009年2月28日残高	140,000	119,000	308,000	336,000	56,000	300,000

単価情報は以下の通りです。

単位：円						
2009年2月28日に終了した年度	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格	¥404	¥317	¥699	¥691	¥1	¥794
行使時平均株価	—	634	—	—	661	—
付与日における公正な評価単価	*	*	*	*	833	279

単位：米ドル						
2009年2月28日に終了した年度	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格	\$4.13	\$3.24	\$7.15	\$7.06	\$0.01	\$8.12
行使時平均株価	—	6.48	—	—	6.76	—
付与日における公正な評価単価	*	*	*	*	8.52	2.85

*会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。
2008年2月29日に終了した年度は、ストック・オプションは行使されていません。



9 減損損失

2009年2月28日および2008年2月29日に終了した年度において、当社グループは店舗の建物その他資産を含む固定資産の減損損失を以下の通り計上しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す認識可能な最小単位として、主として店舗もしくは倉庫を基本単位として資産をグルーピングしております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
建物その他	¥2,824	¥2,078	\$28,872

これらの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額しております。店舗の回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

10 事業整理損

当社グループは、経営統合後、組織全体の経営効率を高めるために事業整理を進めております。2009年2月28日に終了した年度において、当社グループは経営戦略計画に従って以下の通り事業整理損を計上しております。

	単位：百万円			
	横浜松坂屋	今治大丸	J. フロント リテイリング	合計
事業整理損失引当金	¥2,680	¥1,239	¥104	¥4,023
建物その他資産の減損損失	397	1,331	—	1,728
その他	9	—	—	9
合計	¥3,087	¥2,570	¥104	¥5,761

	単位：千米ドル			
	横浜松坂屋	今治大丸	J. フロント リテイリング	合計
事業整理損失引当金	\$27,400	\$12,667	\$1,063	\$41,130
建物その他資産の減損損失	4,059	13,608	—	17,667
その他	92	—	—	92
合計	\$31,561	\$26,275	\$1,063	\$58,900

11 リース

a. ファイナンス・リース取引

当社グループは、機械装置その他の資産をリースしています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに関する情報は以下の通りです。

(借手側)

2009年2月28日および2008年2月29日に終了した年度の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、その他のファイナンス・リース情報等、「資産計上したと仮定した」場合のリース物件の見積情報は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
有形固定資産 (機械装置及び運搬具等)			
取得価額相当額	¥14,631	¥15,927	\$149,586
減価償却累計額相当額	6,588	8,218	67,355
減損損失累計額相当額	364	178	3,722
期末残高相当額	¥7,677	¥7,529	\$78,489

未経過リース料期末残高相当額等

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
1年内	¥2,568	¥2,500	\$26,255
1年超	5,393	5,189	55,138
合計	¥7,961	¥7,690	\$81,392
リース資産減損勘定残高	¥283	¥160	\$2,893

支払リース料その他の情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
支払リース料	¥2,711	¥2,322	\$27,717
リース資産減損勘定の取崩額	117	4	1,196
減価償却費相当額	2,594	2,318	26,521
減損損失	240	109	2,454
リース資産減損損失引当金調整額	—	42	—

添付の連結損益計算書に反映されていない原価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とする定額法によって算定しております。



(貸手側)

2009年2月28日および2008年2月29日に終了した年度の取得価額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費、その他のファイナンス・リース情報等、リース物件の見積情報は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
有形固定資産 (機械装置及び運搬具等)			
取得価額	¥1,284	¥1,352	\$13,127
減価償却累計額	761	649	7,780
期末残高	¥522	¥703	\$5,337

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
1年内	¥161	¥187	\$1,646
1年超	361	515	3,691
合計	¥522	¥703	\$5,337

受取リース料及び減価償却費

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
受取リース料	¥186	¥188	\$1,901
減価償却費	186	188	1,901

b. オペレーティング・リース取引

解約不能オペレーティング・リース取引の2009年2月28日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
借手側			
1年内	¥3,482		\$35,600
1年超	25,602		261,752
合計	¥29,084		\$297,352
貸手側			
1年内	¥827		\$8,455
1年超	947		9,682
合計	¥1,775		\$18,147

12 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対して日本の国税及び地方税が課せられますが、2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した年度の法定実効税率は約40.6%です。2009年2月28日及び2008年2月29日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異及び税務上の繰越欠損金の税効果の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥9,769	¥11,233	\$99,877
退職給付信託有価証券	4,780	4,606	48,870
連結子会社の合併に伴う資産評価損	4,516	4,516	46,171
賞与引当金	3,165	3,441	32,359
税務上の繰越欠損金	2,980	1,269	30,467
商品券等回収損失引当金	2,979	2,148	30,457
減損損失	2,849	2,849	29,128
事業整理損失引当金	1,087	—	11,113
貸倒引当金	1,026	890	10,490
固定資産未実現利益	804	867	8,220
退職給付制度改定に伴う未払金	783	1,217	8,005
たな卸資産等評価損	480	470	4,907
未払事業税	380	1,051	3,885
販売促進引当金	143	811	1,462
その他	5,564	5,719	56,886
繰延税金資産小計	41,312	41,092	422,370
控除：評価性引当金	(10,297)	(11,347)	(105,276)
繰延税金資産合計	¥31,015	¥29,745	\$317,094
繰延税金負債			
時価評価による簿価修正額	¥(96,014)	¥(97,610)	\$(981,638)
圧縮積立金	(6,585)	(6,813)	(67,324)
退職給付信託返還株式	(3,179)	(6,156)	(32,502)
その他有価証券評価差額金	—	(700)	—
その他	(52)	(25)	(532)
繰延税金負債合計	(105,831)	(111,306)	(1,082,006)
繰延税金資産の純額	¥(74,816)	¥(81,561)	\$(764,912)

これらの繰延税金資産及び負債は、添付の連結貸借対照表の以下の項目に計上されております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2008年	2009年
流動資産	¥10,993	¥10,349	\$112,391
投資その他の資産	12,263	10,008	125,376
固定負債	(98,072)	(101,919)	(1,002,679)

13 デリバティブ取引

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、2009年2月28日および2008年2月29日現在、時価の開示を義務づけられているデリバティブ取引はありません。



14 保証債務

2009年2月28日現在の当社グループの保証債務は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
従業員住宅他融資の保証	¥82	\$838
子会社銀行借入保証及びリース契約保証	24	245
合計	¥106	\$1,084

15 1株当たり情報

2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した年度の基本的1株当たり当期純利益の算定に使用した財務データは以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	期中平均 株式数	1株当たり純利益	
<u>2009年2月28日に終了した年度</u>				
基本1株当たり利益				
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥7,170	528,667	¥13.56	\$0.14
<u>2008年2月29日に終了した年度</u>				
基本1株当たり利益				
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥20,538	449,037	¥45.74	

2009年2月28日及び2008年2月29日現在の1株当たり純資産は、以下の通り算定しております。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	純資産	会計年度末 普通株式数	1株当たり純資産	
<u>2009年2月28日に終了した年度</u>				
純資産合計	¥316,268			
普通株式に帰属しない金額	8,407			
—うち新株予約権	(130)			
—うち少数株主持分	(8,276)			
普通株式に係る純資産額	¥307,861		¥582.27	\$5.95
普通株式数		528,730		
<u>2008年2月29日に終了した年度</u>				
純資産合計	¥315,854			
普通株式に帰属しない金額	8,031			
—うち新株予約権	(136)			
—うち少数株主持分	(7,895)			
普通株式に係る純資産額	¥307,823		¥581.97	
普通株式数		528,937		

16 セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「卸売業」、「その他事業」の4事業を運営しております。「その他事業」は、通信販売業、不動産賃貸業、建築工事請負業、家具製造販売業、クレジット業等様々な事業を含みます。

2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

単位：百万円						
2009年2月28日に終了した年度	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	¥834,097	¥125,833	¥79,554	¥57,204	¥-	¥1,096,690
2) セグメント間の内部売上高	2,091	4,826	7,584	34,483	(48,987)	-
計	836,189	130,660	87,139	91,688	(48,987)	1,096,690
営業費用	814,572	129,555	83,567	89,129	(48,226)	1,068,597
営業利益	¥21,616	¥1,105	¥3,572	¥2,558	¥(760)	¥28,092
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	¥679,624	¥44,033	¥28,707	¥140,828	¥(116,578)	¥776,616
減価償却費	12,225	916	102	273	(260)	13,257
減損損失	3,413	964	-	190	(14)	4,554
資本的支出	10,140	1,314	37	1,532	(208)	12,817

単位：百万円						
2008年2月29日に終了した年度	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	¥754,195	¥114,908	¥82,733	¥64,565	¥-	¥1,016,402
2) セグメント間の内部売上高	1,625	4,825	7,888	32,866	(47,205)	-
計	755,820	119,733	90,622	97,431	(47,205)	1,016,402
営業費用	724,479	117,848	87,295	93,797	(46,736)	976,684
営業利益	¥31,341	¥1,884	¥3,327	¥3,634	¥(469)	¥39,717
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	¥728,833	¥43,791	¥29,732	¥98,549	¥(95,531)	¥805,375
減価償却費	10,047	832	159	473	(211)	11,301
減損損失	-	1,939	-	179	(41)	2,078
資本的支出	15,438	1,275	115	376	(688)	16,517



単位：千米ドル

2009年2月28日に終了した年度

	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	\$8,527,727	\$1,286,504	\$813,352	\$584,848	\$-	\$11,212,453
2) セグメント間の内部売上高	21,276	49,341	77,538	352,551	(500,838)	-
計	8,549,116	1,335,855	890,901	937,409	(500,838)	11,212,453
営業費用	8,328,106	1,324,558	854,381	911,246	(493,058)	10,925,233
営業利益	\$221,000	\$11,297	\$36,520	\$26,153	\$(7,770)	\$287,210
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	\$6,948,410	\$450,189	\$293,498	\$1,439,812	\$(1,191,882)	\$7,940,047
減価償却費	124,987	9,365	1,043	2,791	(2,658)	135,538
減損損失	34,894	9,856	-	1,943	(143)	46,560
資本的支出	103,670	13,434	378	15,663	(2,127)	131,040

注：

- (1) 注記 2(h)に記載のとおり、一部の子会社において、2009年2月28日に終了した年度より減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ営業費用は百貨店業が1,200百万円(12,269千米ドル)、スーパーマーケット業が30百万円(307千米ドル)、卸売業が15百万円(153千米ドル)、その他事業が50百万円(511千米ドル)減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。
- (2) 注記 2(h)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づいて完全に減価償却した資産の残存価額を2009年2月28日から5年間にわたり均等償却しております。この影響により、従来の方によった場合に比べ営業費用は、百貨店業が667百万円(6,819千米ドル)、スーパーマーケット業が54百万円(552千米ドル)、卸売業が4百万円(41千米ドル)、その他事業が10百万円(102千米ドル)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

連結売上高及び連結資産合計に比べ海外子会社の売上高及び資産合計は重要性がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(c) 海外売上高情報

連結売上高に比べ海外売上高は重要性がないため、海外売上高情報の記載を省略いたしました。

17 関連当事者

2009年2月28日及び2008年2月29日に終了した年度において、関連当事者との重要な取引及び残高はありません。